

リーマン・ショックから10年、世界は今

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

世界を震撼させたリーマン・ショックからちょうど10年が経つ。2008年9月15日、米国第4位の投資銀行、リーマン・ブラザーズが連邦裁判所に連邦倒産法第11条の適用を申請し、倒産が決定した。米国では、2007年頃から住宅バブルが崩壊し、「サブプライムローン問題」が表面化、危機的な経営状況に直面する金融機関が顕在化するようになっていた。リーマン・ブラザーズも巨額の負債を抱え、連邦政府や他の金融機関による救済策が検討されたが実らず、ついに同日、負債総額約6,000億ドルで米国史上最大の企業倒産となった。

リーマン・ブラザーズの倒産は、それ自身の規模の巨大さと、取引先等への影響の余波の大きさ、倒産後の当初の対応が市場展開に追いつかなかったこと等から、米国株価が急落するなど、金融危機へと急速に発展した。10月3日には、市場安定化を目指して金融システムへの7,000億ドルの資金注入実施を盛り込んだ緊急経済安定化法がブッシュ大統領(当時)によって署名されたが、危機の進行を止めることはできなかった。同社倒産前には11,000ドル台であったNYダウ平均は、10月には9,000ドルを、11月には8,000ドルを割り込んだ。金融危機が深まる中で下落は続き、2009年3月5日に6,594ドルの安値を記録するに至った。危機前の高値(14,165ドル:2007年10月9日)から53%もの下落である。

金融市場の混乱と下落・低迷を受けて、米国の実体経済も急速に冷え込んだ。GDP成長率は2007年のプラス1.8%から、2008年にはマイナス0.03%、2009年マイナス2.8%と深刻な景気後退に陥った。失業率も4%台から10%にまで跳ね上がり、米国経済は深刻な危機的状況に直面することとなった。だからこそ、2009年1月に発足したオバマ政権にとって、最大の課題、最優先事項は米国経済の再建と復活であった。しかし、世界最大の規模を持つ米国経済と金融市場の低迷は米国だけの問題でなく、危機は世界に伝播せざるを得なかった。世界各地の主要な株式市場で株価が大幅下落、経済成長の減速と景気後退、失業の増加などが連鎖し、まさにリーマン・ショックが世界を震撼させたのである。

そのリーマン・ショックから節目となる10年が過ぎようとしている今、世界的に新聞・テレビ等の各種メディア・報道機関がリーマン・ショックを取り上げ、あの時何が起きたのか、世界はどう対応したのか、そして今の世界経済に再び金融危機が訪れる可能性は無いのかどうか、等を議論する状況が見られている。過去に実際に発生した「危機」の経験を忘れることなく、その記憶の風化を防ぐという意味もあろう。また、経験則的に見て、あるいは景気循環の観点から見て、10年程度のサイクルで世界的な金融危機が発生する可能性を意識した見方もこの背景にあろう。

景気の拡大が続き、過熱が生じれば、いずれ必ず調整局面は訪れる。拡大や過熱が大きければ大きいほど、反動が大きくなることも歴史が多々示してきた。反動が急激に発生・

作用するようなことがあれば、バブルの崩壊となる。現在の世界経済の現状を睨みつつ、政策決定者、金融市場関係者、企業関係者、メディア、専門家等の Stakeholders が世界の先行きに大いなる関心を払っている状況とも言えるだろう。

確かに、ここまで、あるいは足下では、世界経済は巡航速度で着実に成長・拡大を続けている。国際通貨基金、IMF の最新の見通しでは、世界経済の成長率は 2018 年、2019 年共に 3.9% と旺盛な成長持続が期待されている。リーマン・ショックの震源地となった米国では、失業率も 4% 程度に下がり「完全雇用」状態に近づいている。GDP 成長率も IMF 見通しでは 2018 年 2.9%、2019 年 2.7% と、OECD の中でも最も高い成長レベル維持が予測されており、NY 株価も直近では約 26,000 ドルと高水準にある。しかし、先述の通り、拡大が続く中でその反動を懸念する声が聞こえ始める状況になりつつあるようにも思える。

さらに、世界経済の先行きを見る上では、やはり貿易戦争激化の問題を無視することは出来ない。特に世界 1 位と 2 位の経済大国である米国と中国の貿易戦争激化は、今のところ収まる兆しはなく、悪化の一途を辿っているように見える。米国は既に 500 億ドル相当の中国からの輸入品に 25% の追加関税賦課を実施し、中国はそれに対抗して、同規模の米国からの輸入品に 25% の追加関税を賦課した。さらに米国は、2,000 億ドルの中国からの輸入品に追加関税を賦課する手続きを進め、トランプ大統領がいつ実際にそれを発動するのか、が注目されるに至っている。その上に、トランプ大統領は、2,670 億ドルの中国からの輸入品に追加関税を掛ける可能性すら表明した。これら全てを合計すると追加関税の対象となる輸入金額が 5,100 億ドルを超え、中国からの全ての輸入が追加関税の対象となることを示唆している。中国も何らかの形で対抗措置を取らざるを得なくなるであろう。

貿易戦争の激化は、結局は米中両国だけでなく、世界経済に大きな負の影響を及ぼすこと必至である。中でも特に中国にとっては、既に貿易戦争激化の中で、上海株式市場の株価下落や人民元の切り下げが発生し、景気の先行きに不透明感が漂うに至っている。中国は、リーマン・ショックの影響を「4 兆元経済対策」によって切り抜け、世界経済の成長エンジンの役割を果たした。しかし、「新常态」の経済に入った今日の中国がまさに貿易戦争によって揺さぶられる状況となっている。中国経済の先行きは、世界経済を占う上でかつて無いほど重要な要素になっているといっても良いだろう。

リーマン・ショック後の世界経済の低迷と減速は、国際政治・経済・社会に多大で深甚な影響を及ぼした。Global governance のあり方にも大きな変化が生じたといっても良い。その影響は当然のことながら、国際エネルギー市場にも大きく現れた。世界のエネルギー需要は経済成長と人口増加の下、通常は拡大を続ける。しかし、2009 年の世界の一次エネルギー消費は前年比 1.3% の減少となった。前年比減少となったのは、第 2 次石油危機の影響もあって減少となった 1982 年以来、27 年振りである。そしてエネルギー需要が低下する中、原油価格 (WTI) も 2008 年の最高値、145.29 ドル (期近物、終値) からリーマン・ショック後に急落、2008 年 12 月 19 日には 33.87 ドルまで下落した。国際エネルギー市場も、リーマン・ショックの激震に直接晒されたのである。

リーマン・ショックから 10 年、今後の国際エネルギー市場を展望する上で、世界経済と国際金融市場の安定とその帰趨が最重要の要因の一つであることは変わっていない。今後の世界経済の展開は引き続き要注意である。

以上